

# 令和2年度 事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)



学校法人 東筑紫学園

# 目次

はじめに	1
・建学の精神	1
・地域貢献の方針	1
・沿革	2
1. 法人の概要	3
・設置する学校・学部・学科等	3
・当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況	3
・役員・評議員・教職員の概要	3
・学校法人 東筑紫学園の概要(組織図)	4
・設置学校の所在地	4
2. 事業の概要	5
・九州栄養福祉大学	5
・東筑紫短期大学	5
・東筑紫学園高等学校	6
・照曜館中学校	6
・東筑紫短期大学附属幼稚園	6
3. 財務の概要	7
(1) 資金収支計算書概要	7
(2) 活動区分資金収支計算書概要	8
(3) 事業活動収支計算書概要	9
(4) 貸借対照表概要	10
(5) 在籍学生数、収容定員充足率、事業活動収入、借入金残高の推移	13
(6) 財務比率推移表(平成28年度～令和2年度)	14
(7) 財務比率推移グラフ(平成28年度～令和2年度)	16
(8) 決算額の推移(平成28年度～令和2年度)	26

# 学校法人 東筑紫学園

## 建学の精神

本学は宇宙の根源をなす神の意志を以て心とする平和理念に基づいた教育を根本方針とし、学長自ら堅い信念と、強い実践力を以て其の陣頭に立ち、高い教養と豊かな情操を養い、心・技・美、一如の実際に即した専門教育を授け、心身共に健全にして、人類社会の福祉に貢献できる人材を育成することを建学の精神としている。

## 地域貢献の方針

建学の精神「筑紫の心」の勇気・親和・愛・知性の四つの徳目を育てていくことが本学の教育理念であり、教育全般についての考え方の根幹となっている。この「筑紫の心」を教育および研究活動に浸透させながら、地域社会と密接に関わることは重要な使命であり、地域における教育・研究の拠点として、生涯教育・キャリア教育の中核的な役割を担う必要があると考えている。このようなことから、地域の社会的活動に関与しながら教育・研究の成果を地域社会へ還元すると共に、地域社会と親密なパートナーシップを果たすべく公開講座・支援講座を積極的に展開している。

## 筑 紫 の 心

教育とは心の畑を耕すことであり、  
ともすれば草を生い茂る狭隘にして種を  
細かな心の畑の草むり肥料とつちかい  
新生する芽を伸ばしてこそ心に教育の  
使命があります。  
東筑紫学園の建学の精神は教職員  
学生生徒の心と心をついて勇気親和  
愛知性の四つの芽と心の畑に種蒔き育て  
いくことあります。  
筑紫の心は国を愛し労働と、とわす親や  
祖先とあふこれらむなしくして社会奉仕  
する人間像を理想としています。

学園長 宇城信五郎

# 沿革

昭和11年 3月	筑紫洋裁女学院を創立。
昭和18年11月	財団法人東筑紫技芸女学校創立認可される。理事長、校長に宇城信五郎就任。
昭和21年 3月	東筑紫技芸女学校専攻科を設置認可される。
昭和22年 3月	財団法人東筑紫技芸女学校を財団法人東筑紫学園に改称する。 理事長に宇城カ子就任。 専門学校令により東筑紫女子専門学校を設置し、校長に宇城カ子就任。
昭和22年 4月	学制改革により東筑紫技芸女学校が東筑紫女子中学校となる。
昭和23年 4月	東筑紫高等学校を開校し、校長に宇城カ子就任。
昭和25年 4月	東筑紫短期大学開学。被服科設置し、学長に友枝高彦就任。
昭和25年 8月	財団法人東筑紫学園理事長に宇城信五郎就任。
昭和26年 3月	財団法人東筑紫学園を改め学校法人東筑紫学園とする。 理事長に宇城信五郎就任。 東筑紫短期大学開学により東筑紫女子専門学校を発展的に廃止。 東筑紫幼稚園を開園。
昭和26年10月	東筑紫短期大学 学長に宇城信五郎就任。
昭和27年11月	東筑紫短期大学に保育科を設置。
昭和29年 4月	学園創立20周年記念式典挙行。
昭和31年11月	学校法人東筑紫学園講堂完成。
昭和33年 3月	東筑紫短期大学に栄養科を設置。
昭和33年 4月	学園創立25周年記念式典挙行。
昭和37年 3月	東筑紫短期大学に別科(被服専修)を設置認可される。
昭和37年12月	東筑紫高等学校を東筑紫短期大学附属高等学校に、 東筑紫女子中学校を東筑紫短期大学附属中学校に、 東筑紫幼稚園を東筑紫短期大学附属幼稚園にそれぞれ名称変更。
昭和38年 5月	東筑紫短期大学体育館完成。
昭和40年 4月	東筑紫短期大学第2寮(現愛親寮)完成。
昭和41年 4月	東筑紫短期大学栄養科を食物栄養科に名称変更。 東筑紫短期大学1号館完成。
昭和41年 5月	学園創立30周年記念式典挙行。
昭和43年 6月	東筑紫短期大学第3寮(現清心寮)完成。
昭和44年 4月	東筑紫短期大学被服科を被服専攻と服飾美術専攻の二専攻に分ける。
昭和46年 4月	東筑紫短期大学 学長に根津菊次郎就任。
昭和48年 9月	東筑紫短期大学別科(被服専修)を廃止認可される。
昭和49年 4月	東筑紫短期大学 学長に宇城信五郎就任。
昭和51年 3月	東筑紫短期大学図書館完成。
昭和51年 4月	学園創立40周年記念式典挙行。
昭和55年 3月	東筑紫短期大学学生会館完成。
昭和55年 6月	東筑紫短期大学 学長宇城信五郎辞任し、名誉学長になる。後任に宇城カ子就任。
昭和56年 3月	東筑紫短期大学3号館完成。
昭和56年 5月	学園創立45周年記念式典挙行。
昭和57年 1月	学園創立者・理事長宇城信五郎死去。
昭和57年 2月	学校法人東筑紫学園 理事長に宇城カ子就任。
昭和60年 8月	宇城記念館完成。
昭和61年 4月	東筑紫短期大学附属中学校を東筑紫学園中学校に名称変更。
昭和61年11月	学園創立50周年記念式典挙行。
平成元年 4月	東筑紫短期大学被服科を生活文化学科に、保育科を保育学科に、 食物栄養科を食物栄養学科にそれぞれ名称変更。 東筑紫学園中学校を照曜館中学校に名称変更。 東筑紫短期大学 学長に宇城照曜就任。 東筑紫短期大学附属高等学校被服科を服飾文化科に、食物科を食物文化科に名称変更。
平成 2年 4月	学園創立55周年記念式典挙行。
平成 3年 4月	東筑紫短期大学附属高等学校を東筑紫学園高等学校に名称変更。
平成 3年11月	学園創立60周年記念式典挙行。
平成 4年 4月	九州栄養福祉大学、東筑紫短期大学専攻科設置準備室発足。室長に室井廣一就任。
平成 8年10月	九州栄養福祉大学・東筑紫短期大学2号館完成。
平成10年10月	学校法人東筑紫学園 理事長に宇城照曜就任。
平成13年 2月	東筑紫短期大学 学長に室井廣一就任。
平成13年 4月	九州栄養福祉大学開学。食物栄養学部食物栄養学科を設置し、学長に宇城照曜就任。
平成13年 6月	学園創立65周年記念・九州栄養福祉大学開学記念式典挙行。
平成13年 9月	釜山女子大学と東筑紫短期大学姉妹校締結。
平成14年 4月	東筑紫短期大学に専攻科介護福祉専攻を設置。
平成15年12月	学園創立者宇城カ子死去。
平成16年 4月	九州栄養福祉大学学長に室井廣一就任。 労働福祉事業団九州リハビリテーション大学校を継承し、学校法人東筑紫学園 専門学校九州リハビリテーション大学校として開学。学校長に室井廣一就任。
平成17年 4月	九州栄養福祉大学大学院を開学。食物栄養学研究科 食物栄養学専攻修士課程を設置。
平成18年 1月	専門学校九州リハビリテーション大学校3号館理学療法棟完成。
平成18年 4月	東筑紫短期大学に美容ファッションビジネス学科を設置。
平成18年12月	学園創立70周年記念式典挙行。
平成19年 4月	専門学校九州リハビリテーション大学校を四年制専門学校高度専門士課程に変更。
平成20年 3月	東筑紫短期大学生活文化学科廃止。
平成21年 4月	九州栄養福祉大学リハビリテーション学部設置準備室発足。設置準備室長に室井廣一就任。
平成23年 3月	九州栄養福祉大学小倉北区キャンパス5号館完成。
平成23年 4月	九州栄養福祉大学にリハビリテーション学部理学療法学科、作業療法学科を設置。
平成24年 2月	九州栄養福祉大学小倉南区キャンパス5号館完成。
平成24年 4月	九州栄養福祉大学大学院 食物栄養学研究科を健康科学研究科に名称変更。
平成26年 3月	専門学校九州リハビリテーション大学校閉校。
平成26年 9月	専門学校九州リハビリテーション大学校廃止認可される。
平成27年 2月	認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園設置準備室発足。設置準備室長に室井廣一就任。
平成27年 4月	日本リハビリ発祥地記念館・九州リハビリテーション大学校記念館館長に室井廣一就任。
平成29年 3月	認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園園舎完成。
平成29年 4月	幼稚園型認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園を開設。
平成29年10月	学園創立80周年記念式典挙行。
平成30年12月	九州栄養福祉大学・東筑紫短期大学学生食堂・団体給食実習室棟完成。
平成31年 3月	九州栄養福祉大学・東筑紫短期大学講堂兼体育館完成。
令和 3年 3月	東筑紫短期大学美容ファッションビジネス学科廃止。

# 1 法人の概要

法人の名称 学校法人東筑紫学園  
 住 所 福岡県北九州市小倉北区下道津五丁目1番1号  
 創立年月日 昭和11年3月3日

## (1) 設置する学校・学部・学科等 (令和2年4月1日現在)

設置する学校	学部学科名
九州栄養福祉大学・大学院	大学院 健康科学研究科 健康栄養学専攻
	食物栄養学部 食物栄養学科
	リハビリテーション学部 理学療法学科、作業療法学科
東筑紫短期大学	美容ファッションビジネス学科、保育学科、食物栄養学科、介護福祉専攻科
東筑紫学園高等学校	全日制課程
照曜館中学校	
認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園	

## (2) 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況 (令和2年5月1日現在)

設置する学校・学部・学科	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数					
				※1年	2年	3年	4年	計	
九州栄養福祉大学	大学院 健康科学研究科	4	8	8	8	6	—	—	14
	食物栄養学部	100	400	110	110	81	104	97	392
	3年次編入学	10	20	10	—	—	10	6	16
	リハビリテーション学部								
	理学療法学科	80	320	95	95	95	87	83	360
	作業療法学科	40	160	31	31	40	41	35	147
計	234	908	254	244	222	242	221	929	
東筑紫短期大学	美容ファッションビジネス学科	—	50	—	—	32	—	—	32
	保育学科	150	300	140	144	135	—	—	279
	食物栄養学科	70	170	72	72	62	—	—	134
	専攻科(介護福祉専攻)	30	30	6	6	—	—	—	6
	計	250	550	218	222	229	—	—	451
東筑紫学園高等学校	450	1,350	425	425	368	412	—	1,205	
照曜館中学校	100	300	48	48	58	45	—	151	
認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園 ※1歳児・2歳児・満3歳児は「1年」に含めて計算	240	240	45	79	58	58	—	195	
計	1,274	3,348	990	1,018	935	757	221	2,931	

## (3) 役員・評議員・教職員の概要

### 1. 役員

(令和2年5月1日現在)

理事長 宇城照耀  
 常務理事 室井廣一  
 理事 丹下八郎、秋山義継、坂口昇一、五十棲錠二、杉元康志、小川洋子、木本節子

監事 深海豊、立花秀樹

### 2. 評議員 26名

### 3. 教職員

設置する学校	専任教員 (常勤含む)			専任職員 (常勤含む)		
	非常勤	計	非常勤	計		
九州栄養福祉大学	53	75	38	14		
東筑紫短期大学	34	40	23	4		
東筑紫学園高等学校	78	32	14	2		
照曜館中学校	11	0	1	0		
認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園	16	18	2	4		
法人事務局	0	0	5	0		
計	192	165	83	24		



## 2 事業の概要

### ○九州栄養福祉大学

九州栄養福祉大学は、平成13年、1学部1学科（「食物栄養学部食物栄養学科」）の管理栄養士養成専門大学として開学いたしましたが、平成23年4月に「専門学校九州リハビリテーション大学校」を母体として、新たに理学療法学科、作業療法学科の2学科より成る「九州栄養福祉大学リハビリテーション学部」を設置いたしました。令和2年度は、食物栄養学部103名、リハビリテーション学部114名（理学療法学科79名、作業療法学科35名）の卒業生が巣立つとともに、大学院健康科学研究科の大学院生6名が修士課程を修了いたしました。

就職関係では、食物栄養学部・リハビリテーション学部ともに、卒業生の多くが病院、福祉施設等に専門職として就職し、就職率は、食物栄養学部食物栄養学科では96.1%（卒業生数103名、就職希望者数103名、就職者数99名）※、リハビリテーション学部では、理学療法学科93.7%（卒業生数79名、就職希望者数79名、就職者数74名）※、作業療法学科100%（卒業生数35名、就職希望者数35名、就職者数35名）※という結果を残しております。

施設関係では、建物支出として学生寮学習室の空調機取替工事を行うとともに、構築物支出として手洗い場新設工事を行いました。設備関係では、新型コロナウイルス感染拡大防止のための体温検知カメラ等91点の教育研究用機器備品を購入いたしました。

（※就職率は令和3年5月1日現在）

#### 【入試結果】

九州栄養福祉大学の令和2年度入試結果は以下の通りです。

令和2年度入試結果	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
大学院健康科学研究科健康栄養学専攻	8	8	8	8
食物栄養学部食物栄養学科	245	244	192	110
リハビリテーション学部理学療法学科	167	164	132	95
リハビリテーション学部作業療法学科	69	69	61	31

### ○東筑紫短期大学

東筑紫短期大学では、全学で231名（美容ファッションビジネス学科：32名、保育学科：133名、食物栄養学科：60名、専攻科：6名）の卒業生が巣立っていきましたが、進学希望者等を除く204名が就職を希望し、全学で100%※の就職率（美容ファッションビジネス学科：100%※、保育学科：100%※、食物栄養学科：100%※、専攻科：100%※）という結果を残しております。施設関係では、令和2年度事業計画に基づき、建物支出として学友会館の耐震補強改修工事を行いました。設備関係では、新型コロナウイルス感染拡大防止のための体温検知カメラ等31点の教育研究用機器備品を購入いたしました。

（※就職率は令和3年5月1日現在）

#### 【入試結果】

東筑紫短期大学の令和2年度入試結果は以下の通りです。

令和2年度入試結果	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
保育学科	181	181	145	140
食物栄養学科	105	104	85	72
専攻科（介護福祉専攻）	6	6	6	6

### ○東筑紫学園高等学校

東筑紫学園高等学校は、令和3年度大学入試において大阪大学・神戸大学・広島大学等の国公立大学、慶應義塾大学・早稲田大学・産業医科大学他多数の私立大学への合格実績を残しています。施設関係では、建物支出としてトイレ改修工事等を行いました。設備関係では、空調機更新等 266 点の教育研究用機器備品を購入いたしました。

#### 【入試結果】

東筑紫学園高等学校の令和2年度入試結果は以下の通りです。

令和2年度入試結果	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
東筑紫学園高等学校	2,270	2,231	2,201	425

### ○照曜館中学校

照曜館中学校は、男女共学中高一貫校として、習熟度別クラス編成、個別指導の強化など独特なカリキュラムによる教科指導を実施してまいりました。令和2年度においても、各種学内行事により、豊かな人間形成に努めてまいりました。施設設備関係では、建物支出として手洗い場新設工事を行ったほか、空調機更新等 21 点の教育研究用機器備品を購入いたしました。

#### 【入試結果】

照曜館中学校の令和2年度入試結果は以下の通りです。

令和2年度入試結果	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
照曜館中学校	259	246	246	48

### ○認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園

東筑紫短期大学附属幼稚園では、昭和26年の開園以来、東筑紫短期大学保育学科の実習園として、幼児教育の実践研究を推進してまいりましたが、平成28年度に学園創立80周年記念事業として園舎改築工事を行い、平成29年4月から新たに「認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園」として開園いたしました。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、低濃度オゾン発生器等12点の教育研究用機器備品を購入いたしました。



### 3 財務の概要

#### 資産・負債の概要

本学園の資産総額は184億7,951万円で前年度末に対して1.0%増加、負債総額は13億6,512万円で前年度比0.2%増加、また、資産総額から負債総額を引いた純資産額は171億1,440万円で、前年度比1.1%増加しました。

負債の部では高等学校借入金返済予定額4,000万円を返済しましたが、預り金増加により総負債比率は7.4%(前年同率)になりました、

令和2年度の主な事業は、九州栄養福祉大学学生寮学習室の空調機取替工事、東筑紫短期大学学友会館の耐震補強工事を行いました。

東筑紫学園高等学校では、トイレ改修工事等を行いました。

#### 資金収支計算書概要

令和2年4月1日から  
令和3年3月31日まで

(単位:千円)

学生生徒等からの授業料や入学金  
などです。

大学学生寮の収支等を純額で  
表示しています。

主なものは私学退職金団体からの  
交付金収入です。

入学金及び翌年度授業料等です。

期末未収入金と前期末前受金から成ります。

取得した施設で主なものは以下の通り  
です。

大 学一建物支出 192万円  
(学生寮学習室空調機取替等)

短 大一建物支出 2,299万円  
(学友会館耐震補強工事)

高等学校一建物支出 997万円  
(本館トイレ改修工事等)

教育研究用機器備品や図書などを取得  
するための支出です。

期末未払金です。

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,167,653	2,179,301	△ 11,648
手数料収入	52,622	51,996	626
寄付金収入	40,755	42,156	△ 1,401
補助金収入	916,840	932,247	△ 15,407
国庫補助金収入	244,700	246,485	△ 1,785
地方公共団体補助金収入	532,140	542,354	△ 10,214
施設型給付費収入	140,000	143,408	△ 3,408
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	5,900	10,069	△ 4,169
受取利息・配当金収入	980	944	36
雑収入	115,760	122,242	△ 6,482
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	404,880	411,628	△ 6,748
その他の収入	192,762	246,446	△ 53,684
資金収入調整勘定	△ 513,286	△ 511,477	△ 1,809
前年度繰越支払資金	2,616,306	2,616,306	
収入の部合計	6,001,172	6,101,858	△ 100,686
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	2,024,110	1,995,187	28,923
教育研究経費支出	682,110	654,814	27,296
管理経費支出	139,220	119,330	19,890
借入金等利息支出	200	189	11
借入金等返済支出	40,000	40,000	0
施設関係支出	54,090	48,106	5,984
設備関係支出	73,310	69,660	3,650
資産運用支出	1,657,730	1,645,899	11,831
その他の支出	64,130	91,804	△ 27,674
〔予備費〕	(0)		22,200
資金支出調整勘定	△ 17,880	△ 16,185	△ 1,695
翌年度繰越支払資金	1,261,952	1,453,054	△ 191,102
支出の部合計	6,001,172	6,101,858	△ 100,686

## 活動区分資金収支計算書概要

令和2年 4月 1日から  
令和3年 3月31日まで

(単位:千円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,179,301
		手数料収入	51,996
		特別寄付金収入	16,741
		一般寄付金収入	12,191
		経常費等補助金収入	931,371
		付随事業収入	10,069
		雑収入	122,242
		教育活動資金収入計	3,323,911
	支出	人件費支出	1,995,186
		教育研究経費支出	654,814
		管理経費支出	119,330
		教育活動資金支出計	2,769,330
		差引	554,581
		調整勘定等	37,945
	教育活動資金収支差額	592,526	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	13,224
		施設設備補助金収入	876
		施設整備等活動資金収入計	14,100
	支出	施設関係支出	48,106
		設備関係支出	69,660
		施設設備拡充費引当特定資産繰入支出	1,610,000
		減価償却引当特定資産繰入支出	20,000
		施設整備等活動資金支出計	1,747,766
		差引	△ 1,733,666
		調整勘定等	△ 876
		施設整備等活動資金収支差額	△ 1,734,542
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 1,142,016
	その他の活動による資金収支	科 目	
収入		退職給与引当特定資産取崩収入	33,308
		東筑紫学園特別奨学金引当特定資産取崩収入	600
		修学旅行費積立預金取崩収入	3,402
		預り金受入収入	69,834
		修学旅行費預り金受入収入	1,320
		小計	108,464
支出		受取利息・配当金収入	944
		その他の活動資金収入計	109,408
		借入金等返済支出	40,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	15,899
		預り金指定預金繰入支出	69,834
		修学旅行費積立預金繰入支出	1,320
		修学旅行費預り金支払支出	3,401
小計	130,454		
	借入金等利息支出	190	
	その他の活動資金支出計	130,644	
	差引	△ 21,236	
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	△ 21,236	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 1,163,252	
	前年度繰越支払資金	2,616,306	
	翌年度繰越支払資金	1,453,054	

教育活動による  
資金収支差額は  
プラスになりました。

施設整備等活動による  
資金収支差額は  
マイナスになりました。

支払資金は減少  
しました。

**■事業活動収支計算書**

(改正の概要)

**【1】区分経理**

経常的及び臨時的収支に区分して、それぞれの収支状況を把握できるようにする。

**【2】基本金組入前  
当年度収支差額**

基本金組入れ後の収支状況に加えて、基本金組入れ前の収支状況も表示する。

**①教育活動収支**

経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を見ることができる。

**②教育活動外収支**

経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を見ることができる。

**③経常収支(①+②)**

経常的な収支バランスを見ることができる。

**④特別収支**

資産売却や処分等の**臨時的な収支**を見ることができる。

**⑤基本金組入前  
当年度収支差額(③+④)**

毎年度の収支バランスを見ることができる。  
(いわゆる帰属収支差額)

**⑥基本金組入額**

学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入れ額

**⑦当年度収支差額**

**⑧前年度繰越収支差額**  
**⑨翌年度繰越収支差額**

長期の収支バランスを見ることができる。  
(旧:消費収支差額)

**事業活動収支計算書概要**

令和2年 4月 1日から  
令和3年 3月 31日まで

(単位:千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,167,653	2,179,301	△ 11,648
		手数料	52,622	51,996	626
		寄付金	30,155	28,932	1,223
		経常費等補助金	916,840	931,371	△ 14,531
		国庫補助金	244,700	246,485	△ 1,785
		地方公共団体補助金	532,140	541,478	△ 9,338
		施設型給付費	140,000	143,408	△ 3,408
		付随事業収入	5,900	10,069	△ 4,169
		雑収入	43,360	54,458	△ 11,098
			教育活動収入計	3,216,530	3,256,127
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	2,002,630	1,909,993	92,637
		教育研究経費	1,081,260	1,046,499	34,761
		管理経費	147,680	127,345	20,335
		徴収不能額等	440	435	5
			教育活動支出計	3,232,010	3,084,272
		<b>①教育活動収支差額</b>	<b>△ 15,480</b>	<b>171,855</b>	<b>△ 187,335</b>
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	980	944	36
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	980	944	36
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	200	189	11
その他の教育活動外支出		0	0	0	
	教育活動外支出計	200	189	11	
		<b>②教育活動外収支差額</b>	<b>780</b>	<b>755</b>	<b>25</b>
		<b>③経常収支差額</b>	<b>△ 14,700</b>	<b>172,610</b>	<b>△ 187,310</b>
特別収入の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	13,980	14,980	△ 1,000
		施設設備寄付金	13,100	13,224	△ 124
		現物寄付	880	880	0
		施設設備補助金	0	876	△ 876
	特別収入計	13,980	14,980	△ 1,000	
特別支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	0	0	0	
		<b>④特別収支差額</b>	<b>13,980</b>	<b>14,980</b>	<b>△ 1,000</b>
〔予備費〕		( 0 )		22,200	
		<b>⑤基本金組入前当年度収支差額</b>	<b>△ 22,920</b>	<b>187,590</b>	<b>△ 210,510</b>
		<b>⑥基本金組入額合計</b>	<b>△ 98,143</b>	<b>△ 36,600</b>	<b>△ 61,543</b>
		<b>⑦当年度収支差額</b>	<b>△ 121,063</b>	<b>150,990</b>	<b>△ 272,053</b>
		<b>⑧前年度繰越収支差額</b>	<b>△ 891,767</b>	<b>△ 891,767</b>	<b>0</b>
		基本金取崩額	207,815	146,297	61,518
		<b>⑨翌年度繰越収支差額</b>	<b>△ 805,015</b>	<b>△ 594,480</b>	<b>△ 210,535</b>
(参考)					
		事業活動収入計	3,231,490	3,272,051	△ 40,561
		事業活動支出計	3,254,410	3,084,461	169,949

## 貸借対照表概要

令和3年3月31日

( 単位:千円 )

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	16,470,056	15,139,119	1,330,937	
有形固定資産	11,660,817	11,941,871	△ 281,054	
土地	3,504,622	3,504,622	0	
建物	7,225,272	7,469,493	△ 244,221	
その他の有形固定資産	930,923	967,756	△ 36,833	
特定資産	4,780,291	3,168,300	1,611,991	
第3号基本金引当特定資産	60,000	60,000	0	
退職給与引当特定資産	474,791	492,200	△ 17,409	
施設設備拡充費引当特定資産	4,047,000	2,437,000	1,610,000	
減価償却引当特定資産	184,700	164,700	20,000	
東筑紫学園特別奨学金引当特定資産	13,800	14,400	△ 600	
その他の固定資産	28,948	28,948	0	
流動資産	2,009,458	3,149,454	△ 1,139,996	
現金預金	1,453,054	2,616,306	△ 1,163,252	
その他の流動資産	556,404	533,148	23,256	
資産の部合計	18,479,514	18,288,573	190,941	
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	474,791	492,200	△ 17,409	
退職給与引当金	474,791	492,200	△ 17,409	
流動負債	890,328	869,567	20,761	
短期借入金	0	40,000	△ 40,000	
その他の流動負債	890,328	829,567	60,761	
負債の部合計	1,365,119	1,361,767	3,352	
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	17,708,875	17,818,573	△ 109,698	
第1号基本金	17,441,875	17,551,573	△ 109,698	
第3号基本金	60,000	60,000	0	
第4号基本金	207,000	207,000	0	
繰越収支差額	△ 594,480	△ 891,767	297,287	
翌年度繰越収支差額	△ 594,480	△ 891,767	297,287	
純資産の部合計	17,114,395	16,926,806	187,589	
負債の部及び純資産の部合計	18,479,514	18,288,573	190,941	

本年度末資産総額  
184億7,951万円  
(前年度比1.0%増加)

本年度末負債総額  
13億6,512万円  
(前年度比0.2%増加)

(参考) 学校法人会計について

私立学校振興助成法（昭和 50 年 7 月 11 日法律第 61 号）の規定により、国や地方公共団体から経常的経費の補助を受ける学校法人は、文部科学大臣が定める基準「学校法人会計基準（昭和 46 年 4 月 1 日文部省令第 18 号）」に基づき、計算書類を作成し、これを提出することが義務づけられています。

「学校法人会計基準」は、制定以来、幾度かの改正が行われてきましたが、平成 25 年 4 月に私立学校振興助成法第 14 条第 1 項の規定に基づいて、学校法人会計基準の一部を改正する省令第 15 号が公示されたことを受け、平成 27 年度より改正後の学校法人会計基準が適用されています（ただし、都道府県知事所轄の学校法人については、平成 28 年度からの適用になります）。なお、今回の改正は 40 年振りの大改正といわれており、活動区分資金収支計算書や事業活動収支計算書の導入などが主な改正内容となっています。改正後の主な規定としては、以下のようなものがあります。

(学校法人会計の基準)

第 1 条 私立学校振興助成法（昭和 50 年法律第 61 号。以下「法」という。）第 14 条第 1 項に規定する学校法人（法附則第 2 条第 1 項に規定する学校法人以外の私立の学校の設置者にあつては、同条第 3 項の規定による特別の会計の経理をするものに限るものとし、以下「学校法人」という。）は、この省令で定めるところに従い、会計処理を行ない、財務計算に関する書類（以下「計算書類」という。）を作成しなければならない。

(計算書類)

第 4 条 学校法人が作成しなければならない計算書類は、次に掲げるものとする。

- 一 資金収支計算書並びにこれに附属する次に掲げる内訳表及び資金収支計算書に基づき作成する活動区分資金収支計算書
  - イ 資金収支内訳表
  - ロ 人件費支出内訳表
- 二 事業活動収支計算書及びこれに附属する事業活動収支内訳表
- 三 貸借対照表及びこれに附属する次に掲げる明細表
  - イ 固定資産明細表
  - ロ 借入金明細表
  - ハ 基本金明細表

(資金収支計算の目的)

第 6 条 学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。以下同じ。）の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行なうものとする。

(資金収支計算の方法)

第 7 条 資金収入の計算は、当該会計年度における支払資金の収入並びに当該会計年度の諸活動に対応する収入で前会計年度以前の会計年度において支払資金の収入となったもの（第 11 条において「前期末前受金」という。）及び当該会計年度の諸活動に対応する収入で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の収入となるべきもの（第 11 条において「期末未収入金」という。）について行なうものとする。

2 資金支出の計算は、当該会計年度における支払資金の支出並びに当該会計年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前の会計年度において支払資金の支出となったもの（第 11 条において「前期末前払金」という。）及び当該会計年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の支出となるべきもの（第 11 条において「期末未払金」という。）について行なうものとする。

（事業活動収支計算の目的）

第 15 条 学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において第 29 条及び第 30 条の規定により基本金に組み入れる額（以下「基本金組入額」という。）を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとする。

- 一 教育活動
- 二 教育活動以外の経常的な活動
- 三 前 2 号に掲げる活動以外の活動

（事業活動収支計算の方法）

第 16 条 事業活動収入は、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入を計算するものとする。

- 2 事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づいて計算するものとする。
- 3 事業活動収支計算は、前条各号に掲げる活動ごとに、前 2 項の規定により計算した事業活動収入と事業活動支出を対照して行うとともに、事業活動収入の額から事業活動支出の額を控除し、その残額から基本金組入額を控除して行うものとする。

（基本金）

第 29 条 学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。

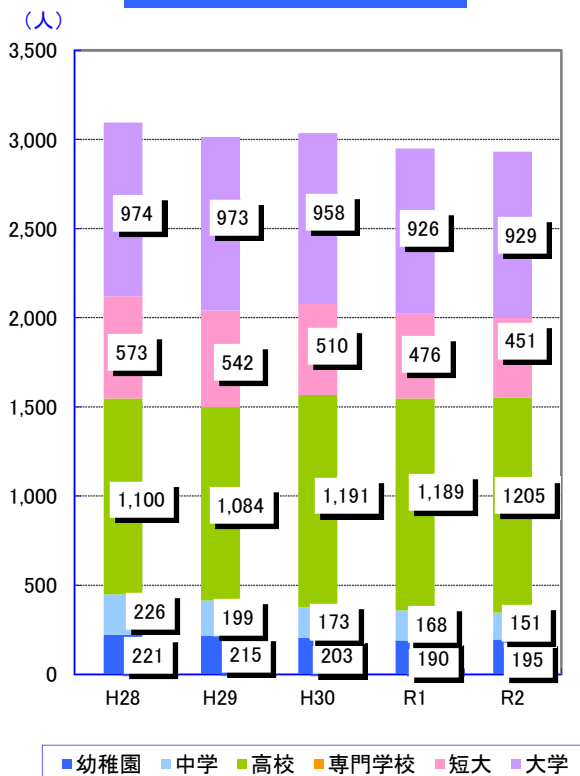
（貸借対照表の記載方法）

第 32 条 貸借対照表には、資産の部、負債の部及び純資産の部を設け、資産、負債及び純資産の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して記載するものとする。

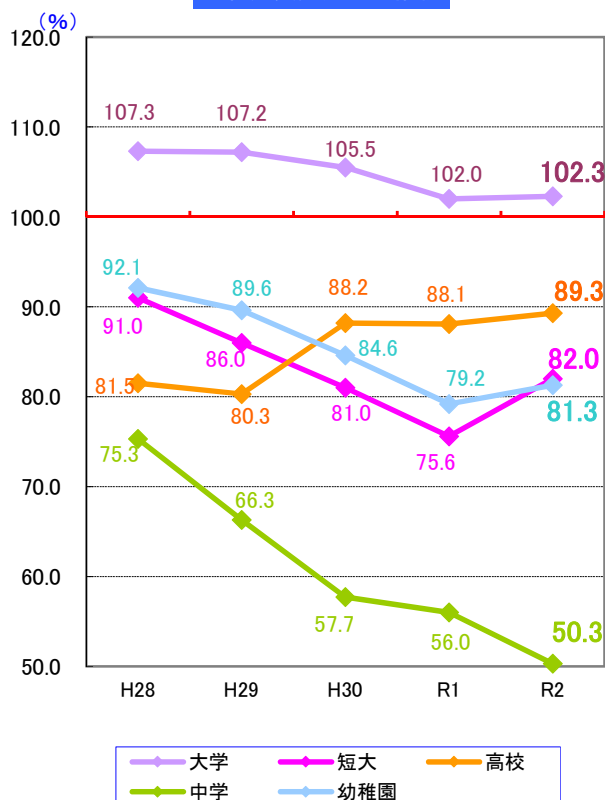
（附属明細表の記載方法等）

第 36 条 固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表には、当該会計年度における固定資産、借入金及び基本金の増減の状況、事由等をそれぞれ第 8 号様式、第 9 号様式及び第 10 号様式に従って記載するものとする。

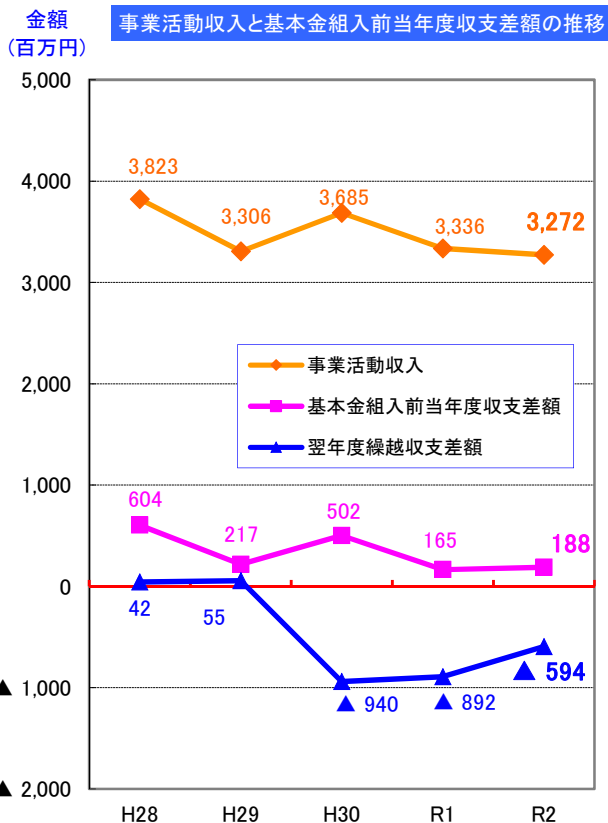
在籍学生数の推移(5月1日現在)



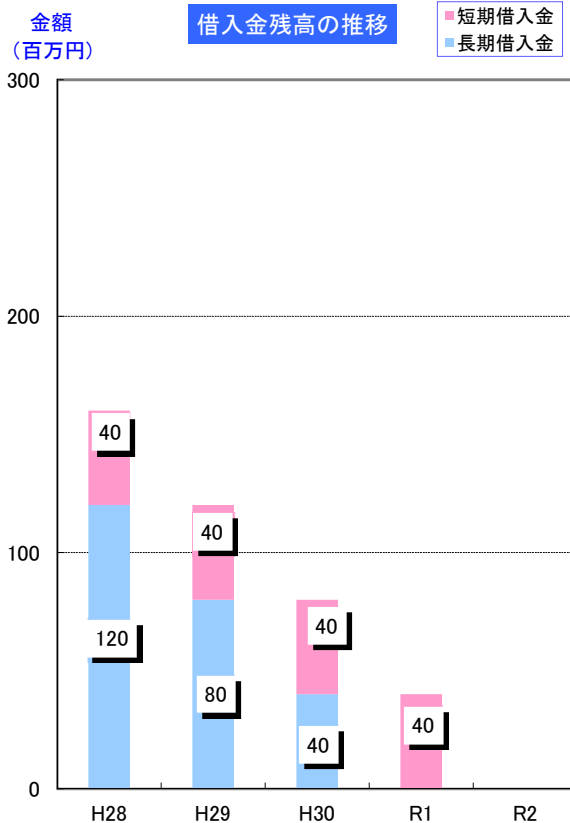
収容定員充足率の推移



事業活動収入と基本金組入前当年度収支差額の推移



借入金残高の推移



■ 財務比率推移表(平成28年度～令和2年度)

●学校法人会計基準改正後

区 分		全国平均 (大学法人)	評価	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
貸 借 対 照 表 関 係 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	86.7%	▼	83.9%	84.8%	84.2%	82.8%	89.1%
	2 有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	59.6%	▼	62.4%	61.1%	66.8%	65.3%	63.1%
	3 特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	22.4%	△	21.3%	23.5%	17.2%	17.3%	25.9%
	4 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.3%	△	16.1%	15.2%	15.8%	17.2%	10.9%
	5 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	6.9%	▼	3.7%	3.7%	3.5%	2.7%	2.6%
	6 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	5.3%	▼	5.0%	4.9%	4.7%	4.8%	4.8%
	7 内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}※ - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	26.1%	△	24.1%	27.7%	20.4%	27.1%	26.3%
	8 運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}※ - \text{外部負債}※}{\text{経常支出}※}$	1.90年	△	1.76年	2.04年	1.63年	1.81年	2.02年
	9 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	87.8%	△	91.2%	91.4%	91.9%	92.6%	92.6%
	10 繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	-14.9%	△	0.2%	0.3%	-5.2%	-4.9%	-3.2%
	11 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	98.7%	▼	91.9%	92.7%	91.6%	89.4%	96.2%
	12 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	91.5%	▼	88.3%	89.1%	88.3%	86.9%	93.6%
	13 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	251.8%	△	320.9%	311.4%	339.1%	362.2%	225.7%
	14 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	12.2%	▼	8.8%	8.6%	8.1%	7.4%	7.4%
	15 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	13.8%	▼	9.6%	9.4%	8.8%	8.0%	8.0%
	16 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	348.8%	△	444.7%	506.2%	507.6%	625.9%	353.0%
	17 退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	72.1%	△	99.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	18 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.2%	△	99.2%	99.5%	99.7%	99.7%	100.0%
	19 減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	52.4%	～	39.8%	41.6%	38.1%	40.4%	41.9%
	20 積立率	$\frac{\text{運用資産}※}{\text{要積立額}※}$	78.5%	△	105.2%	111.4%	87.6%	93.5%	98.7%

- ※ 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券
- ※ 外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務
- ※ 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
- ※ 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計
- ※ 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金  
＋第2号基本金＋第3号基本金

全国平均は  
日本私立学校振興・共済事業団「令和2年度版今日の私学財政」より  
医歯系法人を除く大学法人の全国平均を記載しています。

財務比率の高低の評価は次のとおりです。

△ 高い値がよい ▼ 低い値がよい ～ どちらともいえない



●学校法人会計基準改正後

区 分			全国平均 (大学法人)	評価	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業活動収支計算書関係比率	1	人件費比率 $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※}}$	53.2%	▼	60.3%	61.9%	60.7%	60.4%	58.6%
	2	人件費依存率 $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	70.8%	▼	85.2%	88.2%	86.3%	92.0%	87.6%
	3	教育研究経費比率 $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※}}$	33.5%	△	29.6%	26.9%	30.2%	29.2%	32.1%
	4	管理経費比率 $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※}}$	8.9%	▼	4.9%	4.8%	4.4%	5.4%	3.9%
	5	借入金等利息比率 $\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入※}}$	0.2%	▼	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6	事業活動収支差額比率 $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	4.7%	△	15.8%	6.6%	13.6%	4.9%	5.7%
	7	基本金組入後収支比率 $\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	107.0%	▼	114.2%	99.6%	145.5%	98.7%	95.3%
	8	学生生徒等納付金比率 $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※}}$	75.1%	～	70.7%	70.1%	70.3%	65.6%	66.9%
	9	寄付金比率 $\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	2.1%	△	1.7%	1.9%	1.7%	1.6%	1.3%
	10	経常寄付金比率 $\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入※}}$	1.4%	△	0.8%	1.7%	1.6%	1.4%	0.9%
	11	補助金比率 $\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	12.2%	△	29.6%	23.4%	32.1%	24.4%	28.5%
	12	経常補助金比率 $\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入※}}$	12.0%	△	22.7%	23.4%	24.0%	24.4%	28.6%
	13	基本金組入率 $\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	10.9%	△	26.3%	6.2%	40.6%	3.7%	1.1%
	14	減価償却額比率 $\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出※}}$	11.8%	～	13.1%	11.0%	11.1%	12.4%	13.0%
	15	経常収支差額比率 $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入※}}$	4.2%	△	5.1%	6.4%	4.6%	4.8%	5.3%
	16	教育活動収支差額比率 $\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	2.6%	△	5.0%	6.3%	4.6%	4.8%	5.3%

※ 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※ 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

活動区分資金収支計算書関係比率

区 分			全国平均	評価	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1	教育活動資金収支差額比率 $\frac{\text{教育活動資金収支差額※}}{\text{教育活動資金収入計}}$		14.4%	△	17.3%	18.0%	15.5%	10.9%	17.8%

※ 教育活動資金収支差額

＝教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋教育活動調整勘定等

全国平均は

日本私立学校振興・共済事業団「令和2年度版今日の私学財政」より

医歯系法人を除く大学法人の全国平均を記載しています。

財務比率の高低の評価は次のとおりです。

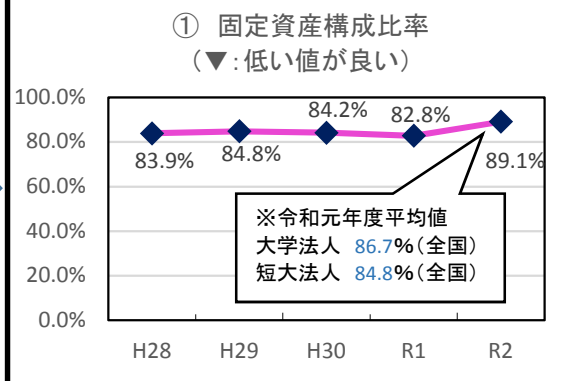
△ 高い値がよい ▼ 低い値がよい ～ どちらともいえない

1.貸借対照表関係比率①～④

●「固定資産構成比率」

= 固定資産 ÷ 総資産

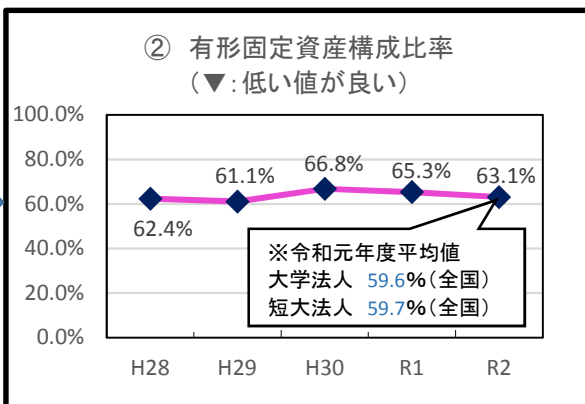
○固定資産の総資産に占める構成割合。流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。



●「有形固定資産構成比率」

= 有形固定資産 ÷ 総資産

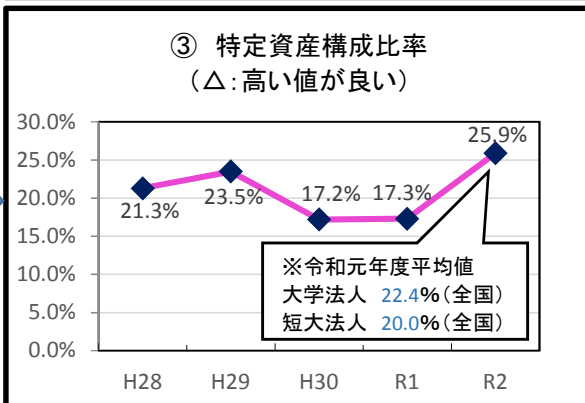
○有形固定資産の総資産に占める構成割合。土地・建物等の有形固定資産の構成比が資産構成上バランスがとれているかを評価する指標である。



●「特定資産構成比率」

= 特定資産 ÷ 総資産

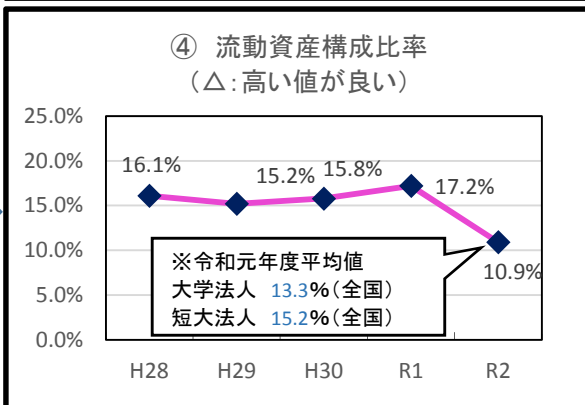
○特定資産の総資産に占める構成割合。各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標である。



●「流動資産構成比率」

= 流動資産 ÷ 総資産

○流動資産の総資産に占める構成割合。固定資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。

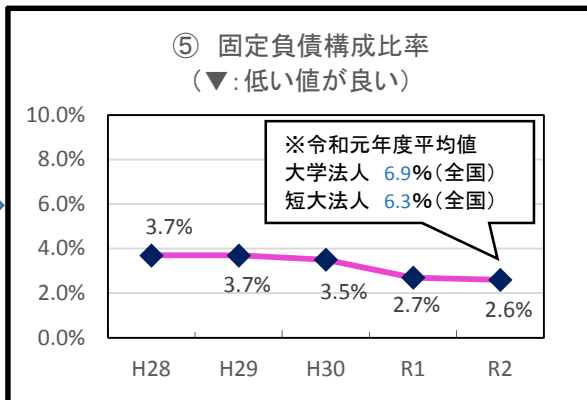


1.貸借対照表関係比率⑤～⑧

●「固定負債構成比率」

= 固定負債 ÷ (総負債 + 純資産)

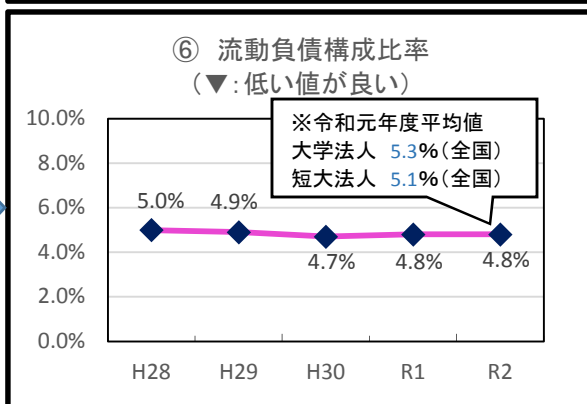
○固定負債の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合。主に長期的な債務の状況を評価するものであり、流動負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。



●「流動負債構成比率」

= 流動負債 ÷ (総負債 + 純資産)

○流動負債の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合。主に短期的な債務の比重を評価するものであり、固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。

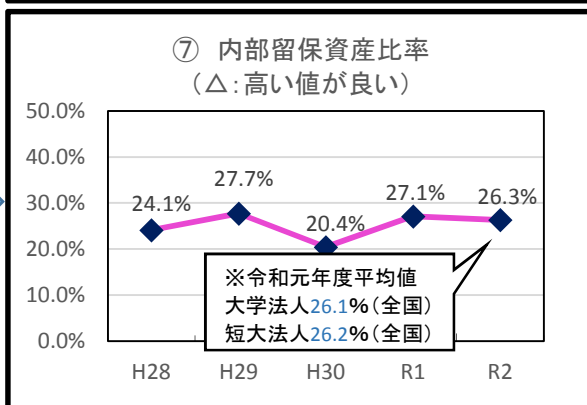


●「内部留保資産比率」

= (運用資産 - 総負債) ÷ 総資産

※運用資産 = 特定資産 + 有価証券(固定資産) + 有価証券(流動資産) + 現金預金

○特定資産(各種引当特定資産)と有価証券(固定資産及び流動資産)と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合である。

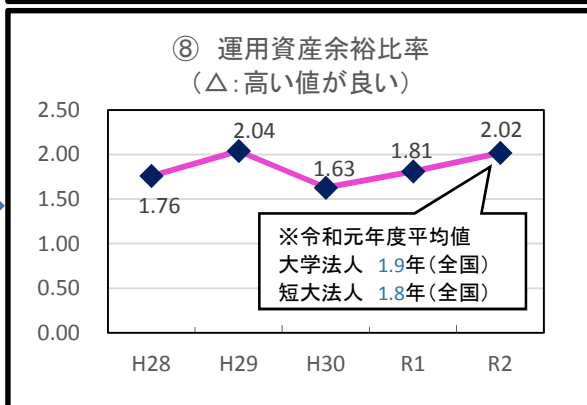


●「運用資産余裕比率」

= (運用資産 - 外部負債) ÷ 経常支出

※外部負債 = 借入金 + 学校債 + 未払金 + 手形債務

○「運用資産 - 外部負債」が事業活動収支計算書上の経常支出の何倍にあたるかを示す比率である。一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標である。

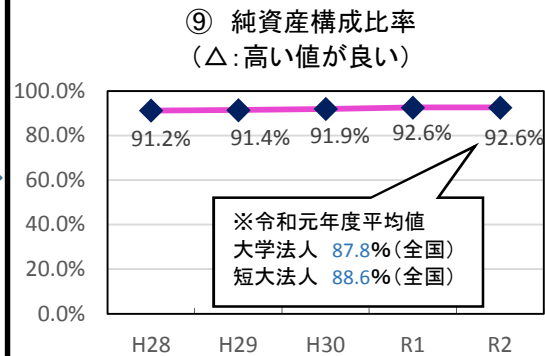


1.貸借対照表関係比率⑨～⑫

●「純資産構成比率」

= 純資産 ÷ (総負債 + 純資産)

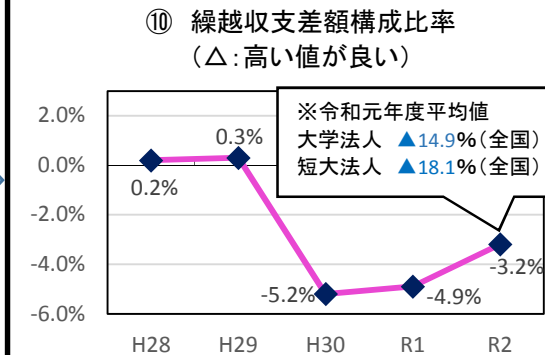
○純資産の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合。  
学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。



●「繰越収支差額構成比率」

= 繰越収支差額 ÷ (総負債 + 純資産)

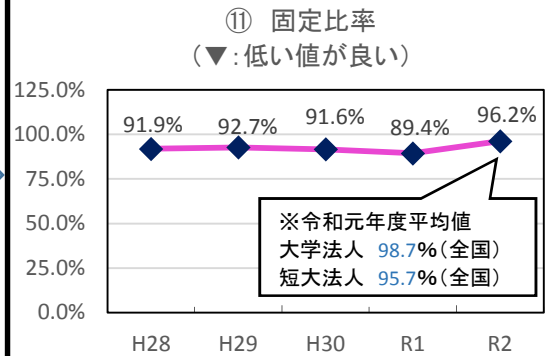
○繰越収支差額の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合。  
繰越収支差額とは、過去の会計年度の事業活動収入超過額又は支出超過額の累計であり、一般的には支出超過(累積赤字)であるよりも収入超過(累積黒字)であることが理想的である。



●「固定比率」

= 固定資産 ÷ 純資産

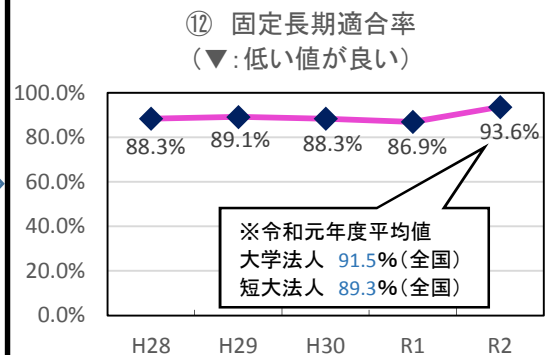
○固定資産の純資産に対する割合。  
土地・建物・施設等の固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか、すなわち資金の調達源泉とその用途とを対比させる比率である。



●「固定長期適合率」

= 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)

○固定資産の、純資産と固定負債の合計値である長期資金に対する割合。  
固定比率を補完する役割を担う比率である。

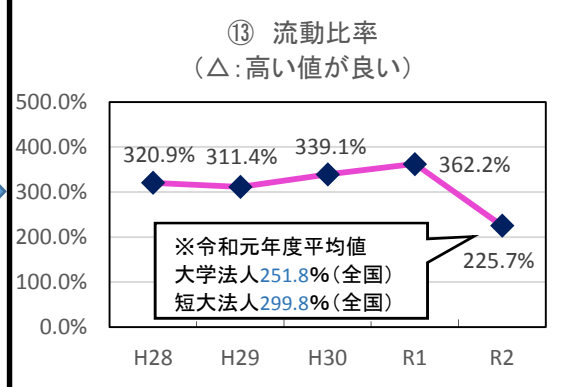


1.貸借対照表関係比率⑬～⑯

●「流動比率」

= 流動資産÷流動負債

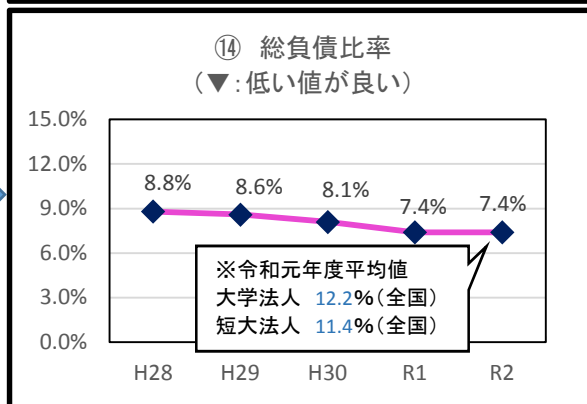
○流動負債に対する流動資産の割合。  
一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つである。



●「総負債比率」

= 総負債÷総資産

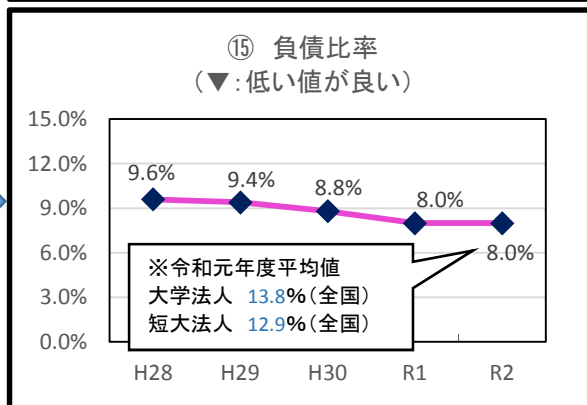
○固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。総資産に対する他人資本の比重を評価する極めて重要な比率である。



●「負債比率」

= 総負債÷純資産

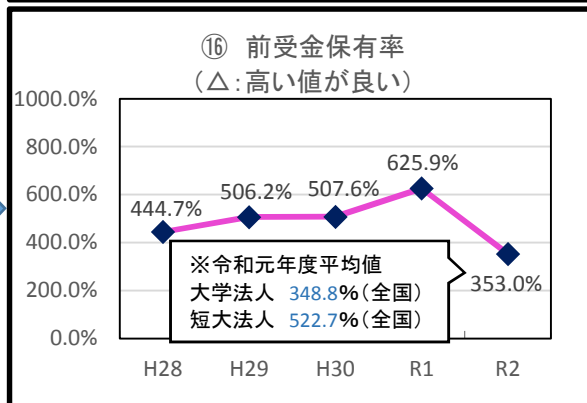
○他人資本と自己資本との割合。他人資本である総負債が自己資本である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。



●「前受金保有率」

= 現金預金÷前受金

○前受金と現金預金との割合。当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金である現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされている。



1.貸借対照表関係比率⑰～⑳

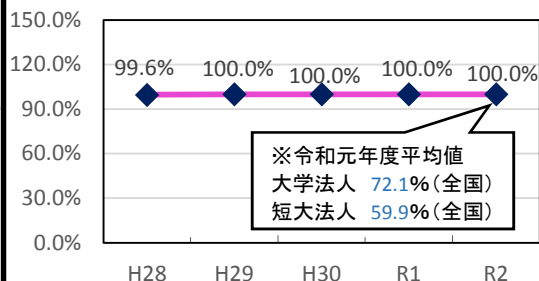
●「退職給与引当特定資産保有率」

= 退職給与引当特定資産 ÷ 退職給与引当金

○退職給与引当金と特定資産中の退職給与引当特定資産の充足関係を示す比率。

将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているかを判断するものであり、一般的には高い方が望ましい。

⑰ 退職給与引当特定資産保有率  
(△:高い値が良い)



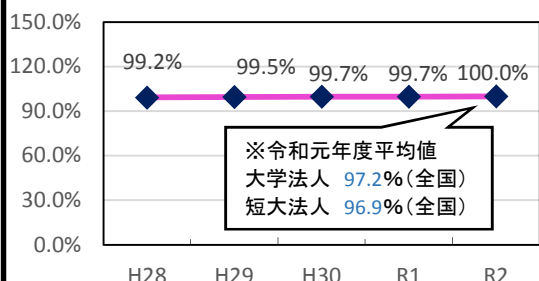
●「基本金比率」

= 基本金 ÷ 基本金要組入額

※基本金要組入額 = 基本金 + 基本金未組入額

○基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。

⑱ 基本金比率  
(△:高い値が良い)



●「減価償却比率」

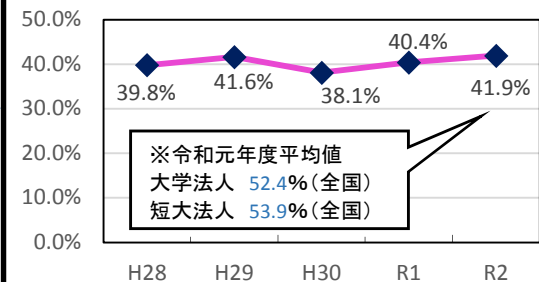
= 減価償却累計額(図書を除く) ÷ 減価償却資産取得価額(図書を除く)

※減価償却累計額(図書を除く) = 減価償却累計額(有形固定資産 - 図書)

※減価償却資産取得価額 = (建物・構築物・教育研究用機器備品・管理用機器備品・車両・其他有形固定資産) + 当該資産に係る減価償却累計額

○減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合。

⑲ 減価償却比率  
(~:どちらともいえない)



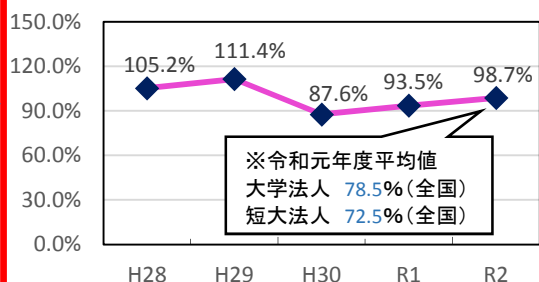
●「積立率」【※新設】

= 運用資産 ÷ 要積立額

※運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券  
※要積立額 = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 第2号基本金 + 第3号基本金

○学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す比率である。

⑳ 積立率  
(△:高い値が良い)

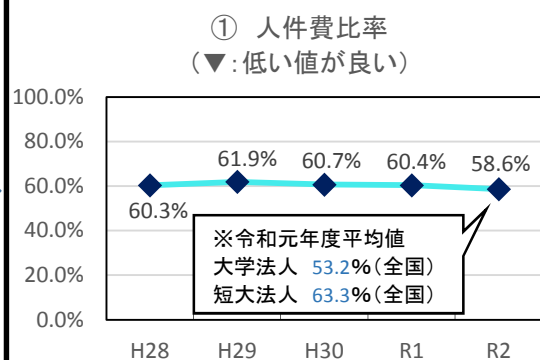


## 2.事業活動収支計算書関係比率①～④

### ●「人件費比率」

= 人件費 ÷ 経常収入

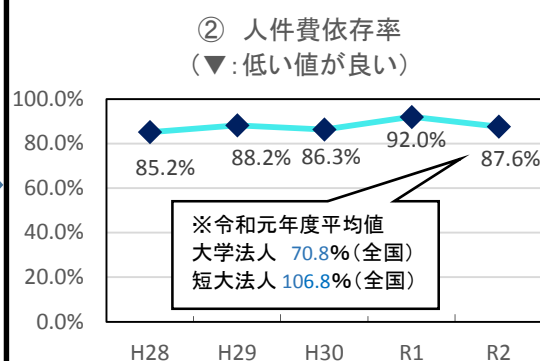
○人件費の経常収入に占める割合。  
人件費は学校における最大の支出要素であることから、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。



### ●「人件費依存率」

= 人件費 ÷ 学生生徒等納付金

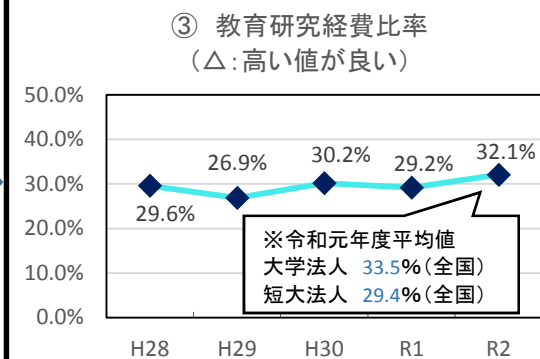
○人件費の学生生徒等納付金に占める割合。



### ●「教育研究経費比率」

= 教育研究経費 ÷ 経常収入

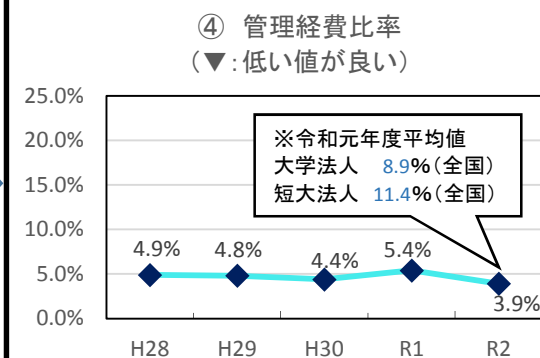
○教育研究経費の経常収入に占める割合。



### ●「管理経費比率」

= 管理経費 ÷ 経常収入

○管理経費の経常収入に占める割合。  
管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のための支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。



## 2. 事業活動収支計算書関係比率⑤～⑧

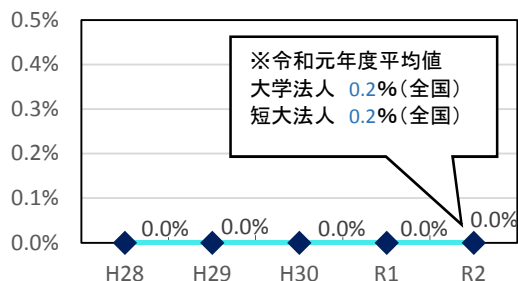
### ●「借入金等利息比率」

= 借入金等利息 ÷ 経常収入

- 借入金等利息の経常収入に占める割合。借入金等利息は外部から調達する有利子負債がなければ発生しないものであるため、この比率は低い方が望ましい。

### ⑤ 借入金等利息比率

(▼:低い値が良い)



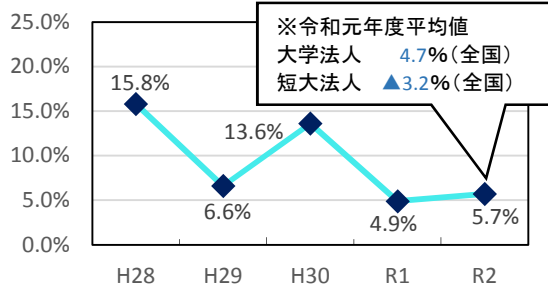
### ●「事業活動収支差額比率」

= 基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入

- 事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額が占める割合。この比率がプラスで大きいほど自己資本が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。

### ⑥ 事業活動収支差額比率

(△:高い値が良い)



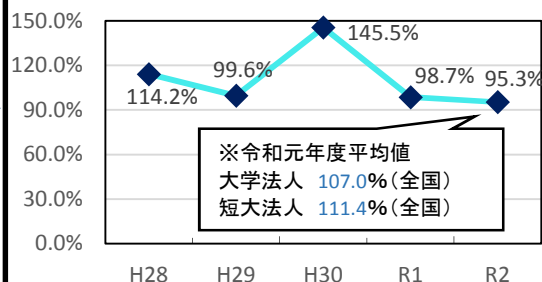
### ●「基本金組入後収支比率」

= 事業活動支出 ÷ (事業活動収入 - 基本金組入額)

- 事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。

### ⑦ 基本金組入後収支比率

(▼:低い値が良い)



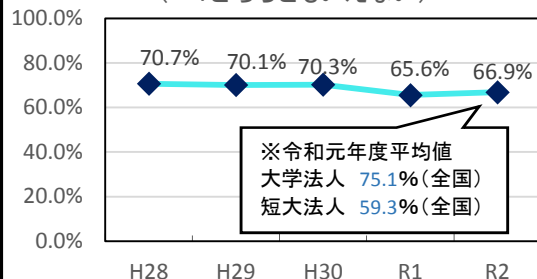
### ●「学生生徒等納付金比率」

= 学生生徒等納付金 ÷ 経常収入

- 学生生徒等納付金の経常収入に占める割合。

### ⑧ 学生生徒等納付金比率

(~:どちらともいえない)





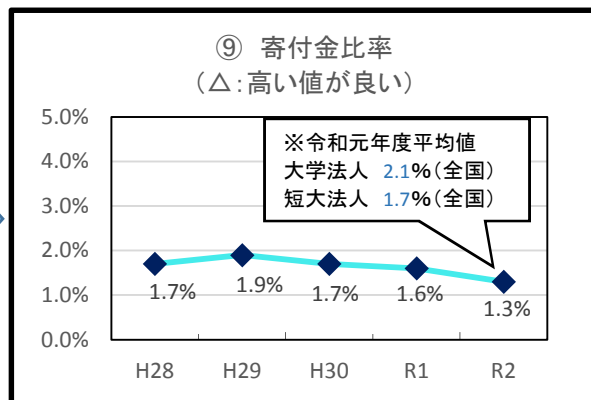
## 2. 事業活動収支計算書関係比率⑨～⑫

### ●「寄付金比率」

= 寄付金 ÷ 事業活動収入

※寄付金 = 教育活動収支の寄付金 +  
特別収支の施設設備寄付金および現物寄付

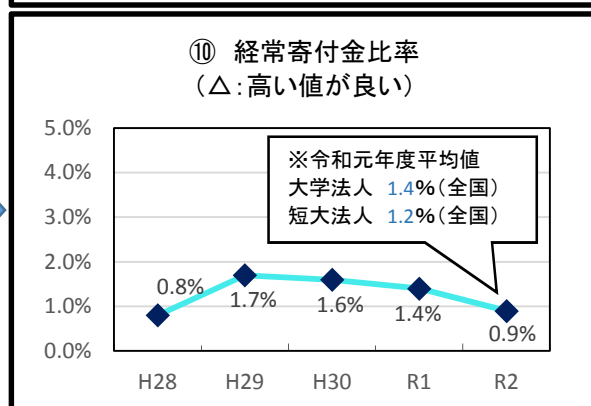
○寄付金の事業活動収入に占める割合。  
寄付金は私立学校にとって重要な収入源  
であり、一定水準の寄付金収入を継続  
して確保することが経営の安定のため  
には好ましいことである。



### ●「経常寄付金比率」

= 教育活動収支の寄付金 ÷ 経常収入

○経常的な寄付金の経常収入に  
占める割合。

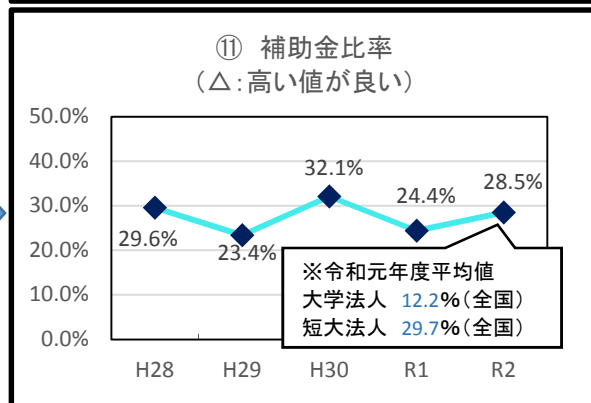


### ●「補助金比率」

= 補助金 ÷ 事業活動収入

※補助金 = 経常費等補助金 + 施設設備補助金

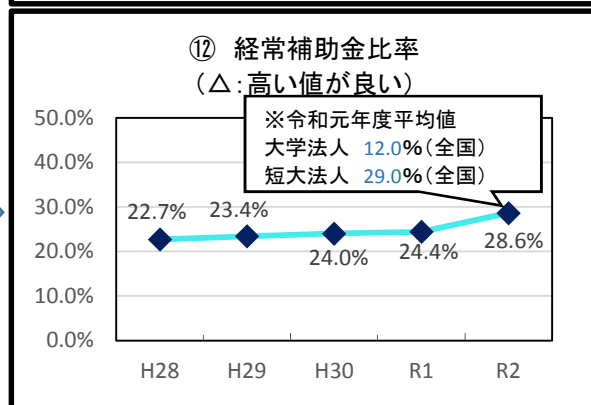
○国又は地方公共団体の補助金の  
事業活動収入に占める割合。  
補助金は一般的に学生生徒等納付金  
に次ぐ第二の収入源泉であり、今や  
必要不可欠なものである。



### ●「経常補助金比率」

= 経常費等補助金 ÷ 経常収入

○経常的な補助金の経常収入に  
占める割合。  
国、地方公共団体等からの補助金は、  
教育活動収支を支える重要な収入で  
あることから、この比率を用いて補助金  
を安定的に確保できているかを把握して  
おくことが重要である。



## 2. 事業活動収支計算書関係比率⑬～⑯

### ●「基本金組入率」

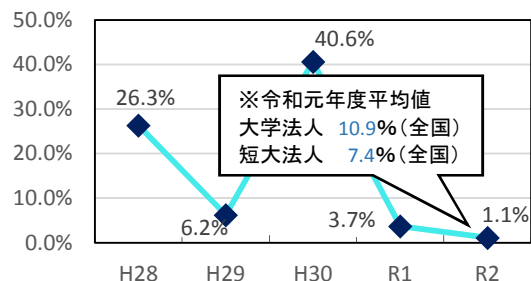
= 基本金組入額 ÷ 事業活動収入

○事業活動収入の総額から基本金への組入状況を示す比率である。



### ⑬ 基本金組入率

(△:高い値が良い)



### ●「減価償却額比率」

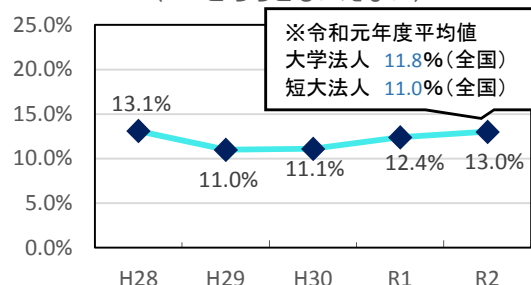
= 減価償却額 ÷ 経常支出

○減価償却額の経常支出に占める割合。当該年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。



### ⑭ 減価償却額比率

(~:どちらともいえない)



### ●「経常収支差額比率」【※新設】

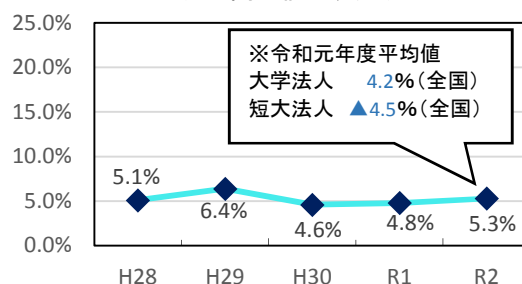
= 経常収支差額 ÷ 経常収入

○経常的な活動の収支バランスを表す比率である。



### ⑮ 経常収支差額比率【※新設】

(△:高い値が良い)



### ●「教育活動収支差額比率」【※新設】

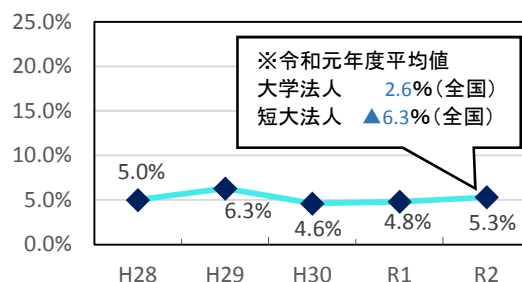
= 教育活動収支差額 ÷ 教育活動収入計

○本業である教育活動の収支バランスを表す比率である。



### ⑯ 教育活動収支差額比率【※新設】

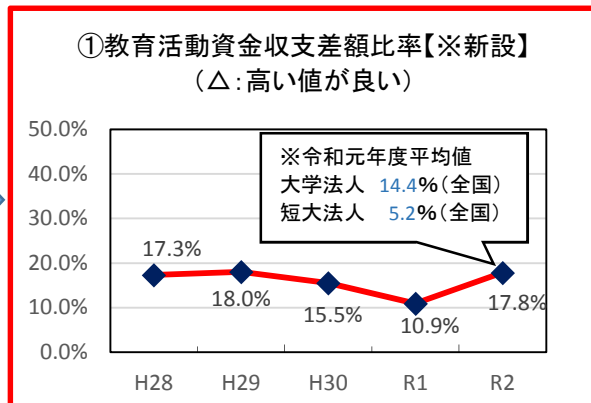
(△:高い値が良い)



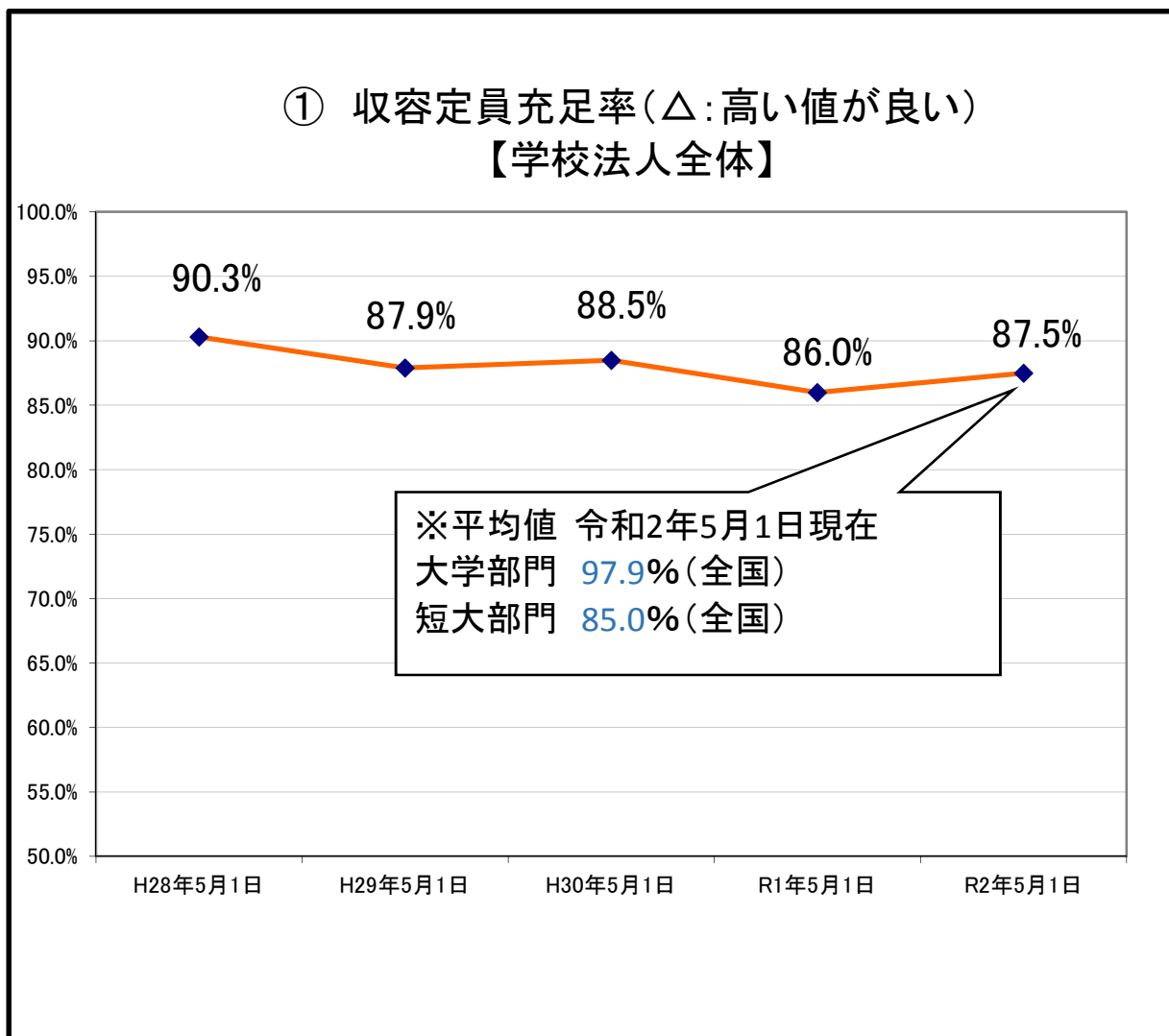
### 3. 活動区分資金収支計算書関係比率①

●「教育活動資金収支差額比率」【※新設】  
 $\text{教育活動資金収支差額比率} = \frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$

○学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出しているかを測る比率である。



### 4. 収容定員充足率①



■ 決算額の推移(平成28年度～令和2年度)

● 1-1. 資金収支計算書の推移

(単位 千円)

収 入 の 部					
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生生徒等納付金収入	2,372,099	2,314,000	2,307,737	2,189,508	2,179,301
手数料収入	52,792	52,732	50,084	52,341	51,996
寄付金収入	63,707	63,799	59,890	51,981	42,156
補助金収入	1,131,163	773,128	1,183,412	812,979	932,247
国庫補助金収入	377,069	185,711	578,816	162,827	246,485
地方公共団体補助金収入	754,094	509,366	523,811	534,369	542,354
施設型給付費収入	0	78,051	80,785	115,783	143,408
資産売却収入	125,000	0	0	600	0
付随事業・収益事業収入	12,730	11,949	11,120	11,250	10,069
受取利息・配当金収入	6,447	3,336	1,973	1,840	944
雑収入	121,424	107,654	73,551	171,294	122,242
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	456,177	448,988	407,569	417,556	411,628
その他の収入	1,173,668	472,676	1,711,349	596,984	246,446
資金収入調整勘定	△ 927,767	△ 527,905	△ 886,716	△ 546,334	△ 511,477
前年度繰越支払資金	2,333,290	2,028,641	2,272,720	2,068,764	2,616,306
収入の部合計	6,920,730	5,748,998	7,192,689	5,828,763	6,101,858

支 出 の 部					
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費支出	1,995,527	2,024,003	1,978,127	2,070,744	1,995,187
教育研究経費支出	584,644	556,356	654,243	589,473	654,814
管理経費支出	156,657	151,314	136,292	170,044	119,330
借入金等利息支出	1,197	945	692	440	189
借入金等返済支出	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
施設関係支出	1,137,586	150,846	1,642,826	70,654	48,106
設備関係支出	58,636	88,047	69,244	79,518	69,660
資産運用支出	913,807	438,165	586,749	131,071	1,645,899
その他の支出	31,580	44,552	41,518	77,762	91,804
資金支出調整勘定	△ 27,545	△ 17,950	△ 25,766	△ 17,248	△ 16,185
翌年度繰越支払資金	2,028,641	2,272,720	2,068,764	2,616,306	1,453,054
支出の部合計	6,920,730	5,748,998	7,192,689	5,828,764	6,101,858

●1-2. 活動区分資金収支計算書の推移

(単位 千円)

科 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	2,372,099	2,314,000	2,307,737	2,189,508	2,179,301
	手数料収入	52,792	52,732	50,084	52,341	51,996
	特別寄付金収入	8,129	21,851	14,576	29,436	16,741
	一般寄付金収入	19,320	35,280	38,402	15,753	12,191
	経常費等補助金収入	760,258	772,403	787,995	812,871	931,371
	付随事業収入	12,730	11,949	11,120	11,250	10,069
	雑収入	121,424	107,654	73,551	171,294	122,242
	教育活動資金収入計	3,346,752	3,315,869	3,283,465	3,282,453	3,323,911
	支出					
	人件費支出	1,995,527	2,024,003	1,978,126	2,070,744	1,995,186
	教育研究経費支出	584,644	556,356	654,243	589,473	654,814
	管理経費支出	156,657	151,314	136,292	170,044	119,330
教育活動資金支出計	2,736,828	2,731,673	2,768,661	2,830,261	2,769,330	
差引	609,924	584,196	514,804	452,192	554,581	
調整勘定等	△ 31,549	11,861	△ 5,167	△ 95,354	37,945	
教育活動資金収支差額	578,375	596,057	509,637	356,838	592,526	
施設整備等活動による資金収支						
科 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収入	施設設備寄付金収入	36,258	6,668	6,912	6,792	13,224
	施設設備補助金収入	370,905	724	395,417	108	876
	施設設備売却収入	125,000	0	0	0	0
	施設設備拡充費引当特定資産取崩収入	1,041,280	0	1,588,000	600	0
	減価償却引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0
	施設整備等活動資金収入計	1,573,443	7,392	1,990,329	7,500	14,100
支出	施設関係支出	1,137,586	150,846	1,642,826	70,654	48,106
	設備関係支出	58,636	88,047	69,244	79,518	69,660
	施設設備拡充費引当特定資産繰入支出	836,280	370,000	520,000	90,000	1,610,000
	減価償却引当特定資産繰入支出	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	施設整備等活動資金支出計	2,052,502	628,893	2,252,070	260,172	1,747,766
	差引	△ 479,059	△ 621,501	△ 261,741	△ 252,672	△ 1,733,666
調整勘定等	△ 356,160	369,206	△ 394,693	395,417	△ 876	
施設整備等活動資金収支差額	△ 835,219	△ 252,295	△ 656,434	142,745	△ 1,734,542	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 256,844	343,762	△ 146,797	499,583	△ 1,142,016	
その他の活動による資金収支						
科 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収入	退職給与引当特定資産取崩収入	32,957	9,321	28,576	107,363	33,308
	東筑紫学園特別奨学金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	600
	預り金指定預金取崩収入	16,510	1,929	2,555	1,516	0
	修学旅行費積立預金取崩収入	4,430	5,252	1,800	15,604	3,402
	仮払金回収収入	158	0	0	267	0
	預り金受入収入	765	9,827	6,094	34,875	69,834
	修学旅行費預り金受入収入	4,531	0	12,852	0	1,320
	小計	59,351	26,329	51,877	159,625	108,464
	受取利息・配当金収入	6,447	3,336	1,973	1,840	944
	その他の活動資金収入計	65,798	29,665	53,850	161,465	109,408
支出	借入金等返済支出	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	退職給与引当特定資産繰入支出	57,527	48,164	46,749	6,646	15,899
	東筑紫学園特別奨学金引当特定資産繰入支出	0	0	0	14,400	0
	預託金支出	0	0	0	25	0
	預り金指定預金繰入支出	764	9,827	6,094	34,875	69,834
	修学旅行費積立預金繰入支出	4,531	0	12,852	0	1,320
	仮払金支払支出	0	0	267	0	0
	預り金支払支出	16,510	1,929	2,555	1,516	0
	修学旅行費預り金支払支出	4,430	5,251	1,800	15,604	3,401
	小計	123,762	105,171	110,317	113,066	130,454
借入金等利息支出	1,197	945	692	440	190	
その他の活動資金支出計	124,959	106,116	111,009	113,506	130,644	
差引	△ 59,161	△ 76,451	△ 57,159	47,959	△ 21,236	
調整勘定等	11,356	△ 23,232	0	0	0	
その他の活動資金収支差額	△ 47,805	△ 99,683	△ 57,159	47,959	△ 21,236	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 304,649	244,079	△ 203,956	547,542	△ 1,163,252	
前年度繰越支払資金	2,333,290	2,028,641	2,272,720	2,068,764	2,616,306	
翌年度繰越支払資金	2,028,641	2,272,720	2,068,764	2,616,306	1,453,054	

●2. 事業活動収支計算書の推移

【教育活動収支】

(単位 千円)

事業活動収入の部					
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生生徒等納付金	2,372,099	2,314,000	2,307,737	2,189,508	2,179,301
手数料	52,792	52,732	50,084	52,341	51,996
寄付金	27,449	57,131	52,978	45,189	28,932
経常費等補助金	760,258	772,403	787,995	812,871	931,371
国庫補助金	197,786	185,711	183,399	162,827	246,485
地方公共団体補助金	562,472	508,642	523,811	534,261	541,478
施設型給付費	0	78,050	80,785	115,783	143,408
付随事業収入	12,730	11,949	11,120	11,250	10,069
雑収入	121,120	87,472	68,791	215,275	54,458
教育活動収入計	3,346,448	3,295,687	3,278,705	3,326,434	3,256,127
事業活動支出の部					
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費	2,021,760	2,040,696	1,991,539	2,014,007	1,909,993
教育研究経費	991,562	887,255	991,864	973,603	1,046,499
管理経費	165,527	159,928	144,733	178,779	127,345
徴収不能額等	1,167	457	452	635	435
教育活動支出計	3,180,016	3,088,336	3,128,588	3,167,024	3,084,272
教育活動収支差額	166,432	207,351	150,117	159,410	171,855

【教育活動外収支】

事業活動収入の部					
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
受取利息・配当金	6,447	3,336	1,973	1,840	944
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	6,447	3,336	1,973	1,840	944
事業活動支出の部					
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
借入金等利息	1,197	944	692	441	189
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	1,197	944	692	441	189
教育活動外収支差額	5,250	2,392	1,281	1,399	755
経常収支差額	171,682	209,743	151,398	160,809	172,610

【特別収支】

事業活動収入の部					
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産売却差額	61,440	0	0	600	0
その他の特別収入	408,246	7,392	404,026	6,900	14,980
施設設備寄付金	36,258	6,668	6,912	6,792	13,224
現物寄付	1,083	0	1,697	0	880
施設設備補助金	370,905	724	395,417	108	876
特別収入計	469,686	7,392	404,026	7,500	14,980
事業活動支出の部					
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産処分差額	36,868	0	53,506	3,629	0
建物処分差額	36,294	0	51,706	3,629	0
構築物処分差額	574	0	1,800	0	0
車両処分差額	0	0	0	0	0
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	36,868	0	53,506	3,629	0
特別収支差額	432,818	7,392	350,520	3,871	14,980

基本金組入前当年度収支差額	604,500	217,135	501,918	164,680	187,590
基本金組入額合計	△ 1,005,038	△ 204,091	△ 1,496,495	△ 121,980	△ 36,600
当年度収支差額	△ 400,538	13,044	△ 994,577	42,700	150,990
前年度繰越収支差額	335,280	41,506	54,574	△ 940,001	△ 891,767
基本金取崩額	106,764	24	2	5,534	146,297
翌年度繰越収支差額	41,506	54,574	△ 940,001	△ 891,767	△ 594,480

(参考)

事業活動収入計	3,822,581	3,306,415	3,684,704	3,335,774	3,272,051
事業活動支出計	3,218,081	3,089,280	3,182,786	3,171,094	3,084,461

●3. 貸借対照表の推移

(単位 千円)

資産の部		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
科 目						
固定資産		14,749,136	15,077,360	15,361,732	15,139,119	16,470,056
有形固定資産		10,974,610	10,873,991	12,188,191	11,941,871	11,660,817
土地		3,490,622	3,504,622	3,504,622	3,504,622	3,504,622
建物		6,606,917	6,384,722	7,724,056	7,469,493	7,225,272
構築物		224,705	304,363	307,011	320,858	298,148
教育研究用機器備品		366,767	366,524	351,213	341,640	321,369
管理用機器備品		30,730	30,072	29,743	24,627	28,042
図書		248,781	255,756	262,168	268,499	274,583
車両		6,088	8,363	7,218	12,132	8,781
建設仮勘定		0	19,569	2,160	0	0
特定資産		3,745,602	4,174,445	3,144,617	3,168,300	4,780,291
第3号基本金引当特定資産		60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
退職給与引当特定資産		535,902	574,745	592,917	492,200	474,791
施設設備拡充費引当特定資産		3,045,000	3,415,000	2,347,000	2,437,000	4,047,000
減価償却引当特定資産		104,700	124,700	144,700	164,700	184,700
東筑紫学園特別奨学金引当特定資産		0	0	0	14,400	13,800
その他の固定資産		28,924	28,924	28,924	28,948	28,948
電話加入権		3,064	3,064	3,064	3,064	3,064
有価証券		350	350	350	350	350
預託金		25,510	25,510	25,510	25,534	25,534
流動資産		2,835,298	2,706,948	2,883,654	3,149,454	2,009,458
現金預金		2,028,641	2,272,720	2,068,764	2,616,306	1,453,054
未収入金		446,631	71,555	437,359	138,130	93,633
仮払金		255	255	522	255	255
預り金指定預金		275,524	283,422	286,961	320,320	390,154
修学旅行費積立預金		84,247	78,996	90,048	74,443	72,362
資産の部合計		17,584,434	17,784,308	18,245,386	18,288,573	18,479,514

(単位 千円)

負債の部		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
科 目						
固定負債		657,870	654,745	632,917	492,200	474,791
長期借入金		120,000	80,000	40,000	0	0
退職給与引当金		537,870	574,745	592,917	492,200	474,791
流動負債		883,493	869,356	850,344	869,567	890,328
短期借入金		40,000	40,000	40,000	40,000	0
未払金		27,545	17,950	25,766	17,248	16,185
前受金		456,177	448,988	407,569	417,556	411,627
預り金		275,524	283,422	286,961	320,320	390,154
修学旅行費預り金		84,247	78,996	90,048	74,443	72,362
負債の部合計		1,541,363	1,524,101	1,483,261	1,361,767	1,365,119

純資産の部		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
科 目						
基本金		16,001,565	16,205,633	17,702,126	17,818,573	17,708,875
第1号基本金		15,734,565	15,938,633	17,435,126	17,551,573	17,441,875
第3号基本金		60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
第4号基本金		207,000	207,000	207,000	207,000	207,000
繰越収支差額		41,506	54,574	△ 940,001	△ 891,767	△ 594,480
翌年度繰越収支差額		41,506	54,574	△ 940,001	△ 891,767	△ 594,480
純資産の部合計		16,043,071	16,260,207	16,762,125	16,926,806	17,114,395

負債の部及び純資産の部合計		17,584,434	17,784,308	18,245,386	18,288,573	18,479,514
---------------	--	------------	------------	------------	------------	------------